

2021年1月14日

立憲民主党
代表 枝野幸男 様

99%のための経済政策フォーラム代表 鈴木国夫
連絡先: ren99forum@yahoo.co.jp

2021年、コロナ禍における総選挙の年に当たって 「消費税減税を含む経済政策についての要望」 を再度提出させていただきます

コロナ禍が人々を襲う一方、菅政権の混迷・無能ぶりが露呈され、立憲野党のたたかい方次第では、政権交代もあり得る情勢となっています。

私たちは経済政策が肝心とする学習組織であり、2020/3/12に、消費税減税についての緊急提言(別紙1)を各立憲野党様に提出させていただき、その後も「with コロナの経済政策を語る議員シンポジウム」などで学習と議論を重ねてきました。

2021年を迎え、立憲野党の皆様には、コロナ対応の医療支援、営業・生活保障に関する緊急政策と共に、消費税減税を含む経済政策(別紙3)を統一政策として明確に掲げていただけますよう、二度目の要望を提出させていただきます。

消費税減税を含む経済政策についての要望

消費税について、少なくともコロナ禍収束まで、税率5%または0%とすることを、立憲野党の共通政策の一つとし、野党一丸となって政府に要請されたい。

(付記) 財源について

財源について当フォーラムが学んだ各種試算(別紙2)を添付します。社会保障制度の改善のためには、財源論として公正公平な税制改革が必要と考えます。一方それは、時間を要する改革なので、当面の消費税減税の財源は、コロナ対応の諸政策と同様に、国債発行で賄うのが至当と考えます。

(以上)

以下、別紙をご覧ください。

【別紙1】 前回(2020/3/12付)提出 消費税についての緊急提言

【別紙2】 財源についての各種試算

【別紙3】 立憲野党に掲げていただきたい経済政策

2020年3月12日

〇〇党
〇〇代表様

99%のための経済政策フォーラム
代表 鈴木国夫

消費税についての緊急提言

立憲野党の代表が「そろい踏み」で、政府に対し次の要求をされますよう、強く要請いたします。

1. 政府に対する要請内容

速やかに消費税を5%に引き下げ、状況に応じて一定期間消費税を中止する。

2. 理由

1) 消費税増税による需要の後退と重なり、新型コロナウイルスの感染拡大が「国民の暮らしと経済」に打撃をもたらしつつある。緊急に対策を打たねば、深刻な事態となる。

2) 消費税減税は、煩雑な申請を必要とせず、非課税世帯も含めて幅広く直接的な効果がある。もちろん、他の施策も検討されるべきであるが、消費税減税は欠かせない施策である。

3) 財源は国債とする。日本経済がシュリンクして、税収が落ち込んでから国債発行増を余儀なくされるより、今発行して日本経済と国民生活を支えた方がよい。

4) 上記政策は、安倍首相が学校閉鎖に次ぐパフォーマンスとして発表する可能性がある。もともと野党の施策なので、一刻も早く統一政策として発表するべきである。

以上

■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■ 【別紙 2】 財源についての各種試算 ■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■

財源について、当フォーラムが学んだ資料を参考に列記します。

(税収増に関する各種試算)

- 所得税の最高税率を上げる： 「45%から 60%に引き上げる」1.2 兆円…出所⑤/「所得税の累進化を高める」1.9 兆円…出所③/「超過累進税率にする」3.0 兆円…出所④
- 金融所得の分離課税の税率を上げる： 「税率を 20%から 30%に上げる場合」1.2 兆円…出所③/「同」4.0 兆円…出所④
- 法人税を超過累進税にする： 7.6 兆円…出所④/ 19 兆円…出所⑥
- 大企業に有利な租税特別措置法を見直す： 13.5 兆円…出所⑤
- 社会保険料を超過累進化する： 「厚生年金の標準報酬月額の上限を現行の 62 万円から健康保険と同じ 139 万円に引き上げる」だけで 1.6 兆円…出所①
- 大型公共事業・防衛費・原発推進などの浪費削減…3.0 兆円…出所③

収入増の合計 28.1 兆円～44.1 兆円

【参考】： 150 兆円を超える年金積立金を計画的に取り崩す提案もある。積立額を欧米並みの 1 年分、55 兆円でよいとする場合、年間 10 兆円ずつ 10 年捻出できる…出所①

(各種施策実施のための支出増に関する試算)

- 最低賃金 1500 円のための対策費： 年間 4.4 兆円…出所②
- 介護・医療・保育分野の賃金を大幅に引き上げる： 「月 5 万円を賃上げする」1.0 兆円…出所③
- 生活保護法を生活保障法として充実し、基礎年金をかさ上げする： 最低生活保障年金が月 8 万円の場合で 18 兆円…出所①
- 子ども手当 5 万円給付： 年間 9 兆円…出所②
- 授業料の半額～全額を国庫負担とする： 授業料・奨学金・学校給食などの支援を包括的に 3.4 兆円…出所③

支出増の合計 35.8 兆円

上記支出増合計に当たっての注： 「生活保障法」案関連の支出増額は「最低保障年金」の 18 兆円とした。
なお、消費税ゼロの場合 20.3 兆円、5%減税の場合 10.1 兆円（財源は国債発行で賄うのが妥当）…出所⑦

出典

- ①「99%フォーラム」第7回学習会 伊藤周平講師（安心できる社会保障を!） <https://99forum.jimdofree.com/>
- ②「99%フォーラム」第8回学習会 議員シンポジウム 末松義規議員試算 <https://99forum.jimdofree.com/>
- ③日本共産党 2017 年経済政策、2019 年選挙公約、「99%フォーラム」第8回学習会議員シンポジウム山添拓議員
- ④日本の未来を立て直す公平な税制を考える会（立憲民主党福田昭夫議員ほか）2020 年 3 月 19 日提言の別表
- ⑤不公平な税制をただす会編「社会保障財源 38 兆円を生みだす税制」（大月書店）
- ⑥不公平な税制をただす会 2019 年 9 月発行「福祉と税金」2019 年第 31 号
- ⑦国家予算案を閣議決定（2020 年 12 月 21 日）

■■■ 【別紙3】 立憲野党に掲げていただきたい経済政策 ■■■

今回は消費税減税に絞った要望を提出させていただきましたが、その背景として、立憲野党に掲げて欲しい経済政策について述べさせていただきます。

1. 「経済政策を語る議員シンポジウム」等を重ね、菅政権と立憲野党との社会像・経済政策の相違点が、整理されてきた

当フォーラムは2018年に発足から今まで、「市民と議員が共に学ぶ学習会」を重ね、2020/10/1に8回目として「with コロナの経済政策を語る議員シンポジウム」を開催いたしました。そのシンポジウムでの議員の皆さんおよび市民の意見等から、表1のような「菅政権と立憲野党との社会像・経済政策の違い」が浮かび上がってきました。 <https://99forum.jimdofree.com/>



【表1】 菅政権と立憲野党との社会像・経済政策の違い

	菅政権	立憲野党
①成長戦略	利潤拡大/金融偏重	賃金上昇/投資拡大
②需要	外需重点	内需主導
③経済・暮らし	効率最優先/規制緩和	いのち・暮らし最優先/適正に規制
④格差	拡大	縮減
⑤税制	消費税依存/逆進性/不公正	消費税減・廃税 /累進性/公正
⑥福祉	個人責任	社会責任
⑦財政支出	旧式の土建型偏重	新型の雇用創出ニューディール
⑧中小企業	統合/半減	発展させ地方経済の核に/起業促進
⑨地方	東京一極集中	地方分権・分散で経済かさ上げ
⑩環境・エネルギー	原発温存	自然再生エネルギー立国

2. 立憲野党に掲げていただきたい経済政策の重点項目

前記の表1を踏まえ、立憲野党の経済政策の中で、特に重視していただきたい幾つかを列記させていただきます。

(1) 税制について

社会保障をはじめとした様々な施策を行うために、応能負担・公平を原則として税制改革を行う。

- ① 法人税： 超過累進税率を導入する。大企業に有利な租税特別措置法を見直す。
- ② 所得税： 所得税の最高税率を引き上げる。金融分離課税の廃止或いは税率を引き上げる。一定所得以下の所得税減税を行う。
- ③ 消費税： 少なくともコロナ禍収束まで、税率5%または0%とする。

(2) 賃金について

自公の金融・外需主導型経済を転換し、賃金・設備投資・内需主導型の景気回復を実現するため、賃金を引き上げる方策を打ち出す。

- ①最低賃金について全国一律1500円に至る行程表を打ち出す。
- ②非正規雇用を減らすための法制整備を急ぐ。
- ④国が率先して、介護・医療・保育等の分野の報酬引上げ、正規雇用化を行う。

(3) 暮らしについて

子どもと学生、生活困窮者の暮らしに対し、強力な支援策を打ち出す。

- ①生活保護法を生活保障法(日弁連提案)として充実する。基礎年金を国庫補助で底上げする。
- ②高等教育の無償化を目指す。給食費を無償とする。
- ③子ども手当を大幅増額する。

(4) 財政支出について

産業の転換・発展を促進し、雇用を生みだし、命と暮らしを守る新しいタイプの積極的財政支出(ニューディール)を打ち出す。

- ①自然エネルギー立国のための財政支出を増やす。
- ②大学・研究機関への財政支出を増やす。
- ③地方、中小企業、教育、医療、デジタル、防災・インフラ、食糧自給等について積極的な財政支出を行う。

(5) 財源について

持続可能な財源計画を示す。

- ①税金と社会保険料の応能負担化を進める。
- ②管理された国債発行を行う。
- ③防衛費・原発推進などにおける冗費、株価維持などの過剰な資金投入を削減する。